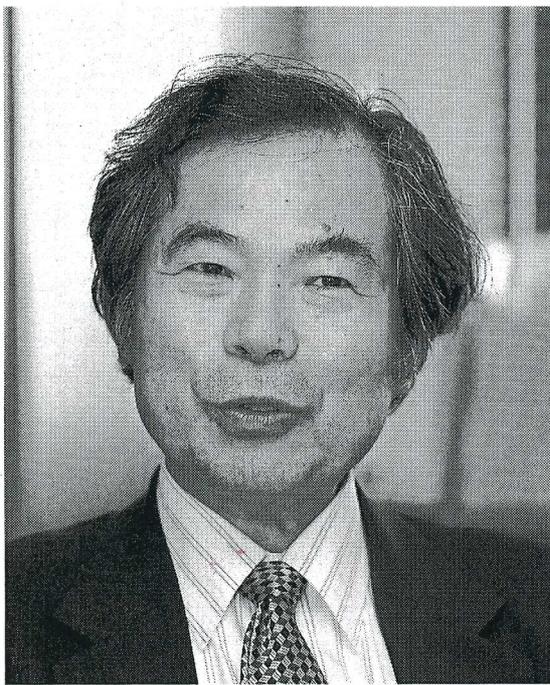


野呂雅之記者が 室崎益輝さんに

上町断層帯地震 備えは

まず防火対策。耐震助成や「家検制度」も

大阪平野を南北に貫く上町断層帯で地震が起きると、激しい揺れに見舞われ、死者は4万2千人にのぼる。そうした被害想定をまとめた政府の中央防災会議の専門調査会は昨年暮れ、新たに木造住宅密集地の解消など防災対策を発表した。直下型の大地震にどう備えるのか。専門調査会の委員で関西学院大災害復興制度研究所長の室崎益輝教授(64)に、野呂雅之・論説委員が聞いた。



むろさき・よしてる 兵庫県出身。京都大学院時代から防火・防災の研究に携わり、阪神大震災のときは神戸大教授。消防庁消防研究センター所長を経て昨年4月から現職。前日本火災学会会長。著書に「地域計画と防火」など。

中央防災会議の被害想定では、南北40*を超え上町断層帯で地震が発生すると、大阪府を中心に最大で4万2千人が死亡、97万棟が全壊・焼失する。死者数は首都直下地震の最大1万3千人を大きく上回り、これまで国がまとめた被害想定では最悪となる。上町断層帯が30年以内に地震を起こす確率は最大3%だが、「いつ来てもおかしくない」と警告する地震学者もいる。

背景 経緯

自然災害に備えるための地域防災計画は、被害想定をもとにまとめられる。住民の命を守る対策に直結するだけに、被害想定を持つ意味合いは重要だ。上町断層帯では、大阪府が死者数を1万2700人とする被害想定をまとめ、07年春に地域

防災計画を修正した。その後、発表された中央防災会議の被害想定は死者数を、府定定の3倍を超える衝撃的な内容だった。府は「防災計画を見直す考えはない」としている。その理由として府は、国よりも精密な地盤調査のデータなど

野呂の目

を想定に使ったことを挙げる。だが、見逃せないのは火災の犠牲をあまりにも軽く考えていることだ。木造住宅密集地が広がる大阪市内で火災の想定死者数は7人。あちこちから火の手が上がる同時多発火災が起きるが、すべて消し止めて延焼ゼロ

火災への危機感、希薄な大阪府

と大阪府が主張したからだ。大阪市内には消防団がなく、問題の被害想定では、住民の自主防災組織が地震の混乱のなかで100%活動できることを前提にしており、現実味のない絵多の課題が残されている。

上町断層帯が動くとき、なぜ大きな被害が出るのか。阪神大震災のときの神戸の状況や首都直下地震で被災する東京と比べても、大阪の市街地のほうがはるかに脆弱で被害を受けやすい。耐震性が低い旧耐震基準の木造住宅の密集地で、大阪市内の8区が全国ワースト10位内を占めています。老朽化した木造住宅の密集地が広がり、同じ規模の地震が起きても大阪は他都市より何倍もの被害が出てしまう。これが「死者4万人」の意味していることです。

確かに犠牲者の8割は建物倒壊が原因で、火災での犠牲は7500人になっています。火災による被害はもっと大きくなる恐れが強い。過去に火災が起きた大地震で、焼失家屋に対する犠牲者の割合を見ても、比率が小さいのは阪神大震災です。震災当日は無風だったからですが、それでも7500棟が燃え、5000人が亡くなった。最も比率が高いのは1927年の北丹後地震の京都府峰山町(当時)で、1千棟が燃えて800人が焼死しました。関東大震災は50万棟燃えて9万人が亡くなっています。そうした過去の被害実態からみて、1千棟が燃える1000人が犠牲になると考えるべきです。上町断層帯では建物の焼失は39万棟なので、火災だけで4万人近くが犠牲になる恐れもあるのです。

阪神大震災の犠牲者の8割は建物の倒壊による圧死が原因で、被害想定はそうした阪神のデータをもとにしています。しかし、阪神で起きたことが次の地震で起きるとは限らない。阪神だけをイメージしていると、きつと裏をかかれてしまう。それは避けなくてははいけません。

去の被害実態からみて、1千棟が燃える1000人が犠牲になると考えるべきです。上町断層帯では建物の焼失は39万棟なので、火災だけで4万人近くが犠牲になる恐れもあるのです。阪神大震災の犠牲者の8割は建物の倒壊による圧死が原因で、被害想定はそうした阪神のデータをもとにしています。しかし、阪神で起きたことが次の地震で起きるとは限らない。阪神だけをイメージしていると、きつと裏をかかれてしまう。それは避けなくてははいけません。

最悪イメージを

でも、それなら自治体は何をベースに防火対策をすればいいのか戸惑いませんか。試験で満点をとるためには、どんな問題が出ても解けるように応用問題をいっぱいやらなければならない。防火対策も同じこと。季節や発生時刻、地震の特性などさまざまなケースを想定する。そのうえで新幹線が脱線したら、高層ビルで火災が起きたらどうするか、地下街やコンビニナートは大丈夫か、といったイメージを重ねる。

たえば高層ビルで火災が起きて、阪神大震災のときのよう

に防火区画の壁が壊れると、延焼してビルが崩壊してしまう。そうしないためにスプリンクラーは耐震補強をして、入居者で消火隊をつくる。石油コンビナートではタンクが壊れると有毒ガスが発生するため、津波が入らないように防潮堤を補強し、タンクも免震構造にする。最悪のケースの「地獄絵」を描いて対策を立てることが重要です。

市民参加も必要

市民はどのように防災に取り組めばよいのでしょうか。「あなた方の街が壊れて、10軒に1人は死ぬかもしれない」。これが上町断層帯の被害想定が伝えるメッセージです。トップダウンで対策を決める時代ではなく、市民自身が命を守るかを考えなくてはならない。初期消火を担うなどのコミュニティ防災という視点で街づくりに取り組み、アイデアや提案を行政にぶつけていくことが大事です。住宅再建の支援制度で市民の活動は一定の成果を上げましたが、災害を未然に防ぐための制度要求にも市民参加型の活動が必要でしょう。